

部署横断的連携と活動により、新しいニーズに対応した保健活動確立のための研究

～ 健康日本 21(第2次)の推進・地域包括ケアの推進 ～

藤本 亜由美<sup>(1)</sup> 佐藤 尚美<sup>(2)</sup> 藁科 仁美<sup>(3)</sup> 望月 三枝子<sup>(4)</sup> 岡本 理恵<sup>(5)</sup>

(1)全国保健師長会(大津市健康保険部保健所健康推進課膳所すこやか相談所) (2)全国保健師長会(川越市福祉部地域包括ケア推進課) (3)全国保健師長会(藤枝市健康福祉部地域包括ケア推進課) (4)全国保健師長会(朝霞市健康づくり部長寿はつらつ課) (5)全国保健師長会(名古屋市北保健所保健予防課)

【目的】健康寿命の延伸には生活習慣病予防と介護予防が重要であり、医療費分析や健康課題の把握、きめ細やかな保健事業を実施することが市町村保健師に求められている。また、医療・介護の資源の実態を把握し、切れ目のないサービス提供体制の構築、ソーシャルキャピタルの醸成やインフォーマルなサービスのコーディネートなどが保健師に期待されている。

今回「地域包括ケアシステムの構築」のためのデータ活用を例に、市町村保健師による部署横断的連携を促進する役割や工夫、連携を阻害する課題を明らかにするため、各部署が連携してデータ活用を推進する要因を導き出した。効果的、効率的な健康づくりや介護予防事業展開への示唆を得たので報告する。

【方法】全国保健師長会にて公募した3市に、統括的役割を担っている保健師を中心に、保健部門、介護部門、高齢者福祉部門、国保部門の保健師を対象としたフォーカス・グループ・インタビューを実施し、帰納的に考察した。

【倫理的配慮】日本公衆衛生看護学会倫理審査の承認を得た。(承認番号5)

【結果】1. 各部署が連携したデータ活用ができている要因として、①データ活用の目的等を組織間で共有できる会議の存在、②保健師と事務職等における目的の共有化、

③保健師間のジョブローテーションが有効に機能し、各部署間の保健師がお互いの業務を理解できることで組織間の壁が低い等があった。

2. 連携したデータ活用を阻害する要因として、①各部署の保健師及び事務職間でデータ活用の目的・意義等の共通認識が不十分なため、目先の業務に追われる現状に埋没している、②各部署間で担当の地域割りが異なるとデータ活用が難しく、住民からも地域に責任を持つ担当が見えにくい等があった。

【考察】1. 地域包括ケアは「まちづくり」であり、主役は住民である。保健師には住民が主体的に地域課題を認識し行動していくためのデータ活用が求められており、住民と行政が共通認識できるデータを組織横断的に統合し可視化していくことが必要である。

2. 組織横断的に統合したデータの作成には保健師だけでなく事務職等と協働し、組織間でデータ活用の意義の共通認識及び協働体制構築が重要であり、それは組織横断的な会議等を通じて醸成される。

3. 生活習慣病予防及び介護予防の課題や方策を住民と共に推進していくためには、生活圏域に合わせた組織横断的なデータを提供することが重要である。